

(仮称)「東久留米市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」(素案) の内容について

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
【総則】			
最低基準の目的 (第2条)	児童福祉法第34条の16第1項の規定により市町村が条例で定める基準(以下「最低基準」という。)は、利用乳幼児が、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員が保育を提供することにより、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。	参酌すべき基準	国基準のとおり
最低基準の向上 (第3条)	1 市町村長は、その管理に属する児童福祉法第8条第4項に規定する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあつてはその意見を、その他の場合にあつては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する家庭的保育事業等を行う者(以下「家庭的保育事業者等」という。)に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。 2 市町村は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。	参酌すべき基準	国基準のとおり
最低基準 (第4条)	1 家庭的保育事業者等は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。	参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている家庭的保育事業者等においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。		
地域型保育事業の一般原則 (第5条)	<p>1 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。</p> <p>2 家庭的保育事業者等は、地域社会との交流及び連携を図り、乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の保護者及び地域社会に対し、当該家庭的保育事業等の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。</p> <p>3 家庭的保育事業者等は、自らその行う保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>4 家庭的保育事業者等は、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。</p> <p>5 家庭的保育事業所等（児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業を行う場所を除く。以下、次の6、「保育所等との連携」の（2）、「衛生管理等」の2及び3、「食事について」の1及び「食事の提供の特例」において同じ。）には、児童福祉法に定めるそれぞれの事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。国の基準どおり</p> <p>6 家庭的保育事業所等の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。</p>	参酌すべき基準	国基準のとお
保育所等との連携（第6条）	家庭的保育事業者等（「居宅訪問型保育事業者」を除く。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び、家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満3歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法第6条第1項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。第3号において同じ。）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。	従うべき基準	国基準のとお

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>(1) 利用乳幼児に集団保育を体験させるための機会の設定、保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者等に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。</p> <p>(2) 必要に応じて、代替保育（家庭的保育事業所等の職員の病気、休暇等により保育を提供することができない場合に、当該家庭的保育事業者等に代わって提供する保育をいう。）を提供すること。</p> <p>(3) 当該家庭的保育事業者等により保育の提供を受けていた利用乳幼児（事業所内保育事業（児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。）の利用乳幼児にあつては、第42条に規定するその他の乳児又は幼児に限る。以下この号において同じ。）を、当該保育の提供の終了に際して、当該利用乳幼児に係る保護者の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育又は保育を提供すること。</p>		
非常災害に対する設備の設置等 (第7条)	<p>1 家庭的保育事業者等においては、消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。</p> <p>2 1の訓練のうち、避難及び消火に対する訓練は、少なくとも毎月1回は、これを行わなければならない。</p>	参酌すべき基準	国基準のとおり
職員の要件 (第8条)	家庭的保育事業等において利用乳幼児の保育に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であつて、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。	参酌すべき基準	国基準のとおり
職員の知識及び技能の向上等 (第9条)	<p>1 家庭的保育事業者等の職員は、常に自己研鑽に励み、児童福祉法に定めるそれぞれの事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p> <p>2 家庭的保育事業者等は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準 (第 10 条)	家庭的保育事業所等は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、必要に応じ当該家庭的保育事業所等の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。ただし、保育室及び各事業所に特有の設備並びに利用乳幼児の保育に直接従事する職員については、この限りでない。	ただし書き＝ 従うべき基準 その他＝参酌 すべき基準	国基準のと おり
利用者の平等な取り扱い (第 11 条)	家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。	従うべき基準	国基準のと おり
虐待等の禁止 (第 12 条)	家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、児童福祉法第 33 条の 10 各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	従うべき基準	国基準のと おり
懲戒に係る権限の濫用禁止 (第 13 条)	家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し児童福祉法第 47 条第 3 項の規定により懲戒に関しその乳幼児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。	従うべき基準	国基準のと おり
衛生管理等 (第 14 条)	<ol style="list-style-type: none"> 1 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。 2 家庭的保育事業者等は、当該家庭的保育事業所等において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。 3 家庭的保育事業所等には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。 4 居宅訪問型保育事業者は、保育に従事する職員の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行わなければならない。 	参酌すべき基 準	国基準のと おり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	5 居宅訪問型保育事業者は、当該居宅訪問型保育事業所の設備及び備品について、衛生的な管理に努めなければならない。		
食事について (第 15 条)	<p>1 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に食事を提供するときは、当該家庭的保育事業所等内で調理する方法（当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設の調理室において調理する方法を含む。）により行わなければならない。</p> <p>2 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、利用乳幼児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。</p> <p>3 食事は、2の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに利用乳幼児の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならない。</p> <p>4 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行わなければならない。</p> <p>5 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。</p>	従うべき基準	国基準のとおり
食事の提供の特例 (第 16 条)	<p>1 次に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食事の提供について、2に規定する施設（以下「搬入施設」という。）において調理し当該家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。</p> <p>(1) 利用乳幼児に対する食事の提供の責任が当該家庭的保育事業者等にあり、その管理者が、衛生面、栄養面等業務上必要な注意を果たし得るような体制及び調理業務の受託者との契約内容が確保されていること。</p>	従うべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>(2) 当該家庭的保育事業者等又は他の施設、保健所、市等の栄養士により、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要な配慮が行われること。</p> <p>(3) 調理業務の受託者を、当該家庭的保育事業者等における給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有する者とする事。</p> <p>(4) 利用乳幼児の年齢及び発達の段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、利用乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができること。</p> <p>(5) 食を通じた利用乳幼児の健全育成を図る観点から、利用乳幼児の発育及び発達の過程に応じて食に関し配慮すべき事項を定めた食育に関する計画に基づき食事を提供するよう努めること。</p> <p>2 搬入施設は、次に掲げるいずれかの施設とする。</p> <p>(1) 連携施設</p> <p>(2) 当該家庭的保育事業所等の事業者と同一の法人又は関連法人が運営する小規模保育事業（児童福祉法第6条の3第10項に規定する小規模保育事業をいう。以下同じ。）若しくは事業所内保育事業（児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。）を行う事業所、社会福祉施設、医療機関等</p> <p>(3) 学校給食法第3条第2項に規定する義務教育諸学校又は同法第6条に規定する共同調理場（家庭的保育事業者等が離島その他の地域であって、(1)及び(2)に掲げる搬入施設の確保が著しく困難であると市町村が認めるものにおいて家庭的保育事業等を行う場合に限る。）</p>		
利用乳幼児及び職員の健康診断	1 家庭的保育事業者等は、利用乳幼児に対し、利用開始時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法に規定する健康診断に準じて行わなければならない。	参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
(第 17 条)	<p>2 家庭的保育事業者等は、1の規定にかかわらず、児童相談所等における乳幼児の入所前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業所等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。</p> <p>3 第1項の健康診断をした医師は、その結果必要な事項を母子健康手帳又は利用乳幼児の健康を記録する表に記入するとともに、必要に応じ保育の提供又は児童福祉法第24条第6項の規定による措置を解除又は停止する等必要な手続をとることを、家庭的保育事業者等に勧告しなければならない。</p> <p>4 家庭的保育事業等の職員の健康診断に当たっては、特に利用乳幼児の食事を調理する者につき、綿密な注意を払わなければならない。</p>		
規程の制定 (第 18 条)	<p>1 家庭的保育事業者等は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 提供する保育の内容</p> <p>(3) 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(4) 保育の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日</p> <p>(5) 保護者から受領する費用の種類、支払いを求める理由及びその額</p> <p>(6) 乳児、幼児の区分ごとの利用定員</p> <p>(7) 家庭的保育事業等の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項</p> <p>(8) 緊急時等における対応方法</p> <p>(9) 非常災害対策</p>	参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	(10) 虐待の防止のための措置に関する事項 (11) その他家庭的保育事業等の運営に関する重要事項		
家庭的保育事業所等に備える帳簿(第19条)	家庭的保育事業所等には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない	参酌すべき基準	国基準のとおり
秘密保持等(第20条)	1 家庭的保育事業等の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。 2 家庭的保育事業者等は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。	従うべき基準	国基準のとおり
苦情への対応(第21条)	1 家庭的保育事業者等は、その行った保育に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。 2 家庭的保育事業者等は、その行った保育に関し、当該保育の提供又は児童福祉法第24条第6項の規定による措置に係る市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。	参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
【家庭的保育事業】			
設備の基準 (第 22 条)	<p>1 家庭的保育事業は、家庭的保育者（児童福祉法第 6 条の 3 第 9 項第 1 号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。）の居宅その他の場所（保育を受ける乳幼児の居宅を除く。）であって、次に掲げる要件を満たすものとして、市長が適当と認める場所（次条において「家庭的保育事業を行う場所」という。）で実施するものとする。</p> <p>(1) 乳幼児の保育を行う専用の部屋を設けること。</p> <p>(2) 前号に掲げる専用の部屋の面積は、9.9 m²（保育する乳幼児が 3 人を超える場合は、9.9 m²に 3 人を超える人数の 1 人につき 3.3 m²を加えた面積）以上であること。</p> <p>(3) 乳幼児の保健衛生上必要な採光、照明及び換気の設備を有すること。</p> <p>(4) 衛生的な調理設備及び便所を設けること。</p> <p>(5) 同一の敷地内に乳幼児の屋外における遊戯等に適した広さの庭（付近にあるこれに代わるべき場所を含む。）があること。</p> <p>(6) 前号に掲げる庭の面積は、満 2 歳以上の幼児 1 人につき、3.3 m²以上であること。</p> <p>(7) 火災報知器及び消火器を設置するとともに、消火訓練及び避難訓練を定期的実施すること。</p>	調理設備＝従 うべき基準 その他＝参酌 すべき基準	国基準のと おり
職員 (第 23 条)	<p>1 家庭的保育事業を行う場所には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、次のいずれかに該当する場合には、調理員を置かないことができる。</p> <p>(1) 調理業務の全部を委託する場合</p> <p>(2) 食事の提供の特例により搬入施設から食事を搬入する場合</p> <p>2 家庭的保育者は、市長が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を終了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次のいずれにも該当する者とする。</p>	従うべき基準	国基準のと おり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>(1) 保育を行っている乳幼児の保育に専念できる者。</p> <p>(2) 児童福祉法第 18 条の 5 各号 (保育士の欠格事由) 及び児童福祉法第 34 条の 20 第 1 項第 4 号 (児童虐待等その他児童の福祉に関し著しく不適當な行為を行った) のいずれにも該当しない者。</p> <p>3 家庭的保育者 1 人が保育することができる乳幼児の数は、3 人以下とする。ただし、家庭的保育者が、家庭的保育補助者 (市町村長が行う研修 (市町村長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)) を終了した者であって、家庭的保育者を補助するものをいう。) とともに保育する場合には、5 人以下とする。</p>		
<p>保育時間 (第 24 条 準用規定 (30,32,36,41, 46, 48 条)</p>	<p>家庭的保育事業等における保育時間は、一日につき 8 時間を原則とし、乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮して、家庭的保育事業等を行う者が定めるものとする。</p> <p>(※この規定は、小規模保育事業 A 型・B 型・C 型、居宅訪問型保育事業、保育所型事業所内保育事業、小規模型事業所内保育事業について準用する。)</p>	<p>参酌すべき基準</p>	<p>国基準のとおり</p>
<p>保育内容 (第 25 条 準用規定 (30,32,36,41, 46, 48 条)</p>	<p>家庭的保育事業者等は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第 35 条に規定する厚生労働大臣が定める指針に準じ、家庭的保育事業の特性に留意して、保育する乳幼児の心身の状況等に応じた保育を提供しなければならない。</p> <p>(※この規定は、小規模保育事業 A 型・B 型・C 型、居宅訪問型保育事業、保育所型事業所内保育事業、小規模型事業所内保育事業について準用する。)</p>	<p>従うべき基準</p>	<p>国基準のとおり</p>

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
保護者との連絡 (第 26 条、 準用規定 (30,32,36,41, 46, 48 条)	家庭的保育事業者等は、常に保育する乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。 (※この規定は、小規模保育事業A型・B型・C型、居宅訪問型保育事業、保育所型事業所内保育事業、小規模型事業所内保育事業について準用する。)	参酌すべき基準	国基準のとおり
【小規模保育事業】			
区分 (第 27 条)	小規模保育事業は、小規模保育事業A型、小規模保育事業B型及び小規模保育事業C型とする。	従うべき基準	国基準のとおり
〈A型〉			
設備の基準 (第 28 条)	1 小規模保育事業A型を行う事業所の設備の基準は、次のとおりとする。 (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる小規模保育事業所A型には、乳児室又はほふく室、調理設備及び便所を設けること。 (2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき3.3㎡以上であること。 (3) 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。 (4) 満2歳以上の幼児を利用させる小規模保育事業所A型には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場(当該事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。)、調理設備及び便所を設けること。 (5) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98㎡以上、屋外遊戯場の面積は、前号の幼児1人につき3.3㎡以上であること。	調理設備＝従うべき基準 その他＝参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>(6) 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。</p> <p>(7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること。</p> <p>ア 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。</p> <p>イ 保育室等が設けられている別表左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の右欄に掲げる施設又は設備が一以上設けられていること。</p> <p style="text-align: center;">【別表2】施設又は設備の基準参照)</p> <p>ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が30メートル以下となるように設けられていること。</p> <p>エ 小規模保育事業所A型の調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。）以外の部分と小規模保育事業所A型の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。</p> <p>①スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。</p> <p>②調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。</p> <p>オ 小規模保育事業所A型の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。</p> <p>カ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が</p>		

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>設けられていること。</p> <p>キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。</p> <p>ク 小規模保育事業所A型のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。</p>		
職員の配置 (第 29 条)	<p>1 小規模保育事業所A型には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する事業所又は食事の提供の特例により搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2 保育士の数は、次に掲げる区分に応じ、当該次に定める数の合計数に1を加えた数以上とする。</p> <p>(1) 乳児 おおむね3人につき1人</p> <p>(2) 満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人(児童福祉法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次において同じ。)</p> <p>(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人</p> <p>3 2に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該事業所に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p>	従うべき基準	国基準のとおり
〈B型〉			
職員の配置 (第 31 条)	<p>1 小規模保育事業B型を行う事業所には、保育士その他保育に従事する職員として市町村長が行研修(市町村長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(以下この項目において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する事業所又は食事の提供の特例により搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2 保育従事者の数は、次に掲げる乳幼児の区分に応じ、当該次に定める数の合計数に1を加えた数</p>	従うべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。</p> <p>(1) 乳児 おおむね3人につき1人</p> <p>(2) 満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人(児童福祉法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次において同じ。)</p> <p>(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人</p> <p>3-2に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該事業所に勤務する保健師又は看護師を、1人に限り、保育士とみなすことができる。</p>		
設備の基準 (第32条)	小規模保育事業B型の設備の基準は、小規模保育事業A型の規定に準じる。	調理設備＝従 うべき基準 その他＝参酌 すべき基準	国基準のと おり
〈C型〉		調理設備＝従 うべき基準 その他＝参酌 すべき基準	国基準のと おり
設備の基準 (第33条)	<p>1 小規模保育事業C型を行う事業所の設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる小規模保育事業所C型には、乳児室又はほふく室、調理設備及び便所を設けること。</p> <p>(2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児または前号の幼児1人につき3.3㎡以上であること。</p> <p>(3) 乳児室またはほふく室には、保育に必要な用具を備えること。</p> <p>(4) 満2歳以上の幼児を利用させる小規模保育事業所C型には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場、調理設備及び便所を設けること。</p> <p>(5) 保育室又は遊戯室の面積は、満2歳以上の幼児1人につき3.3㎡以上、屋外遊戯場の面積は、(4)の幼児一人につき3.3㎡以上であること。</p>		

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	(6) 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。 (7) 保育室等を2階以上に設ける建物は、小規模保育事業A型の設備の基準に掲げる要件に該当するものであること。		
職員の配置 (第34条)	1 小規模保育事業所C型には、家庭的保育者、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する事業所又は食事の提供の特例により搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる。 2 家庭的保育者1人が保育することができる乳幼児の数は、3人以下とする。ただし、家庭的保育者が、家庭的保育補助者とともに保育する場合には、5人以下とする。	従うべき基準	国基準のとおり
利用定員 (第35条)	小規模保育事業所C型は、児童福祉法第6条の3第10項の規定に関わらず、その利用定員を6人以上10人以下とする。	従うべき基準	国基準のとおり
【居宅訪問型保育事業】			
居宅訪問型保育事業の類型 (第37条)	居宅訪問型保育事業を行う者は、次に掲げる保育を提供するものとする。 (1) 障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められる乳幼児に対する保育 (2) 子ども・子育て支援法第34条第5項又は第46条第5項の規定による便宜の提供に対応するために行う保育 (3) 児童福祉法第24条第5項に規定する措置に対応するために行う保育 (4) 母子家庭等(母子及び寡婦福祉法第6条第4項に規定する母子家庭等をいう。)の乳幼児の保護者が夜間及び深夜の勤務に従事する場合への対応等、保育の必要の程度及び家庭等の状況を勘案し、居宅訪問型保育を提供する必要性が高いと市町村が認める乳幼児に対する保育	参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
設備及び備品 (第 38 条)	居宅訪問型保育事業者が当該事業を行う事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、保育の実施に必要な設備及び備品等を備えなければならない。	参酌すべき基準	国基準のとおり
職員 (第 39 条)	居宅訪問型保育事業において家庭的保育者 1 人が保育することができる乳幼児の数は 1 人とする。	従うべき基準	国基準のとおり
居宅訪問型保育連携施設 (第 40 条)	居宅訪問型保育事業者は、障害、疾病等の程度を勘案して集団保育が著しく困難であると認められる乳幼児に対する保育を行う場合にあつては、当該乳幼児の障害、疾病等の状態に応じ、適切な専門的な支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所支援施設（児童福祉法第 42 条に規定する障害児入所施設をいう。）その他の市町村の指定する施設を適切に確保しなければならない。	従うべき基準	国基準のとおり
【事業所内保育事業】			
利用定員 (第 42 条)	事業所内保育事業を行う者は、別表 1 の左欄に掲げる利用定員の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定めるその他の乳児又は幼児の数（児童福祉法第 6 条の 3 第 12 項第 1 号イ、ロ又はハに規定する、その他の乳児又は幼児）を踏まえて市が定める乳幼児数以上の定員枠を設けなくてはならない。	参酌すべき基準	国基準のとおり
〈定員 20 人以上の場合〉			
設備の基準 (第 43 条)	事業所内保育事業（利用定員が 20 人以上のものに限る。以下「保育所型事業所内保育事業」という。）を行う事業所（「保育所型事業所内保育事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。 (1) 乳児又は満 2 歳に満たない幼児を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、乳児室又はほふく室、医務室、調理室（当該保育所型事業所内保育事業所を設置及び管理する事業者が事業場に附属して設置する炊事場を含む。（5）において同じ）及び便所を設けること。 (2) 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児 1 人につき 1.65 m ² 以上であること。	調理設備＝従うべき基準 その他＝参酌すべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>(3) ほふく室の面積は、乳児又は満2歳に満たないの幼児1人につき3.3㎡以上であること。</p> <p>(4) 乳児室又はほふく室には、保育に必要な用具を備えること。</p> <p>(5) 満2歳以上の幼児を入所させる保育所型事業所内保育事業所には、保育室又は遊戯室、屋外遊戯場（保育所型事業所内保育事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。次号において同じ。）、調理室及び便所を設けること。</p> <p>(6) 保育室又は遊戯室の面積は、(5)の幼児1人につき1.98㎡以上、屋外遊戯場の面積は、(5)の幼児1人につき3.3㎡以上であること。</p> <p>(7) 保育室又は遊戯室には、保育に必要な用具を備えること。</p> <p>(8) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は、次に掲げる要件に該当するものであること。</p> <p>ア 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。</p> <p>イ 保育室等が設けられている【別表2】の左欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる施設又は設備が一以上設けられていること。</p> <p>ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が30m以下となるように設けられていること。</p> <p>エ 保育所型事業所内保育事業所の調理室（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。）以外の部分と保育所の調理室の部分とが建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。</p>		

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
	<p>①スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。</p> <p>②調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理室の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。</p> <p>オ 保育所型事業所内保育事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。</p> <p>カ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。</p> <p>キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。</p> <p>ク 保育所型事業所内保育事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。</p>		
職員配置 (第 44 条)	<p>1 保育所型事業所内保育事業所には、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する事業所又は食事の提供の特例により搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2 保育士の数は、次に掲げる区分に応じ、当該次に定める数の合計数以上とする。ただし、保育所型事業所内保育事業所一につき2人を下回ることはできない。</p> <p>(1) 乳児 おおむね3人につき1人</p> <p>(2) 満1歳以上満3歳に満たない幼児 おおむね6人につき1人</p> <p>(3) 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね20人につき1人(児童福祉法第6条の3第12項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)</p> <p>(4) 満4歳以上の児童 おおむね30人につき1人</p> <p>3 2に規定する保育士の数の算定に当たっては、当該保育所型事業所内保育事業所に勤務する保健師又は看護師を一人に限り、保育士とみなすことができる。</p>	従うべき基準	国基準のとおり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
連携施設 (第 45 条)	保育所型事業所内保育事業を行う者にあつては、「保育所等との連携」の(1)及び(2)に係る連携協力を求めることを要しない。	従うべき基準	国基準のと おり
〈定員 19 人以下の場合〉			
職員配置 (第 47 条)	<p>1 事業所内保育事業(利用定員が 19 人以下のものに限る。以下「小規模型事業所内保育事業」という。)を行う事業所(「小規模型事業所内保育事業所」という。)には、保育士その他保育に従事する職員として市町村長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(以下この条において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する事業所又は食事の提供の特例により搬入施設から食事を搬入する事業所にあつては、調理員を置かないことができる。</p> <p>2 保育従事者の数は、次に掲げる区分に応じ、当該次に定める数の合計数に 1 を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。</p> <p>(1) 乳児 おおむね 3 人につき 1 人</p> <p>(2) 満 1 歳以上満 3 歳に満たない幼児 おおむね 6 人につき 1 人</p> <p>(3) 満 3 歳以上満 4 歳に満たない児童 おおむね 20 人につき 1 人(児童福祉法第 6 条の 3 第 12 項第 2 号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)</p> <p>(4) 満 4 歳以上の児童 おおむね 30 人につき 1 人</p> <p>3 保育士の数の算定に当たっては、当該事業所に勤務する保健師又は看護師を、1 人に限り、保育士とみなすことができる。</p>	従うべき基準	国基準のと おり
設備の基準 (第 48 条)	小規模型事業所内保育事業の設備の基準は、家庭的保育事業の規定に準じる。	調理設備＝従 うべき基準 その他＝参酌 すべき基準	国基準のと おり

項目 (国の基準の 条番号)	国の基準	区分 (従う・参酌)	市の基準案
【経過措置】			
食事の提供の 経過措置 (附則第2条)	この条例の施行の日の前日において現に存する児童福祉法第39条第1項に規定する業務を目的とする施設若しくは事業を行う者が、施行日後に家庭的保育事業等の認可を得た場合においては、この省令の施行の日から起算して5年を経過する日までの間は、食事、調理設備、調理員の規定は、適用しないことができる。	従うべき基準	国基準のとおり
連携施設に関する経過措置 (附則第3条)	特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であって、子ども・子育て支援法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができると市町村が認める場合は、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。	従うべき基準	国基準のとおり
小規模保育事業B型に関する経過措置 (附則第4条)	国基準の第31条及び第47条の規定の適用については、第23条の2に規定する家庭的保育者又は同条の3に規定する家庭的保育補助者は、この省令の施行の日から起算して五年を経過する日までの間、第31条の1及び第47条の1に規定する保育従事者とみなす。	従うべき基準	国基準のとおり
利用定員に関する経過措置 (附則第5条)	小規模保育事業C型にあつては、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、その利用定員を6人以上15人以下とすることができる。	従うべき基準	国基準のとおり

【別表1】利用定員

利用定員数	その他の乳児又は幼児の数
1人以上5人以下	1人
6人以上7人以下	2人
8人以上10人以下	3人
11人以上15人以下	4人
16人以上20人以下	5人
21人以上25人以下	6人
26人以上30人以下	7人
31人以上40人以下	10人
41人以上50人以下	12人
51人以上60人以下	15人
61人以上70人以下	20人
71人以上	20人

【別表 2】施設又は設備の基準

階	区分	施設または設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4階以上	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は外気に向かって開くことの出来る窓若しくは排煙設備（同条第3項第1号に規定する国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものその他有効に排煙することができると認められるものに限る。）を有する付室を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第2号、第3号及び第9号を満たすものとする。） 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段